



## 2021年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年3月15日

上場会社名 株式会社 アルトナー

上場取引所 東

コード番号 2163 URL <https://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

定時株主総会開催予定日 2021年4月22日

配当支払開始予定日

2021年4月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年4月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期の業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	7,174	2.5	887	0.1	910	1.9	628	2.5
2020年1月期	7,002	10.6	886	12.8	893	12.5	613	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	59.16		21.5	22.1	12.4
2020年1月期	57.73		24.2	25.3	12.7

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 百万円 2020年1月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	4,432	3,123	70.5	293.93
2020年1月期	3,801	2,728	71.8	256.77

(参考) 自己資本 2021年1月期 3,123百万円 2020年1月期 2,728百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	899	30	232	3,019
2020年1月期	591	42	215	2,383

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期		10.00		10.50	20.50	217	35.5	8.6
2021年1月期		11.50		11.50	23.00	244	38.9	8.4
2022年1月期(予想)		11.50		11.50	23.00		43.4	

### 3. 2022年1月期の業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,671	6.9	809	8.8	812	10.7	563	10.3	53.05

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	10,627,920 株	2020年1月期	10,627,920 株
期末自己株式数	2021年1月期	2,376 株	2020年1月期	2,329 株
期中平均株式数	2021年1月期	10,625,562 株	2020年1月期	10,625,591 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社は、2021年3月24日(水)にアナリスト・機関投資家向けに事業・業績に関するオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。当社の主要顧客である自動車メーカーにおいては、政府の「脱炭素」方針に対応するための電気自動車、燃料電池自動車等の「脱ガソリン車」、CASEの開発ニーズ、また、半導体業界においては、自動車の電動化、IoT、テレワーク等で使用する電子機器等に必要な半導体（製造装置含む）の開発ニーズはあるものの、投資予算の規模は不透明な状況が継続いたしました。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、既存の技術者の業務実績を踏まえた顧客企業との単価交渉により、技術者単価は前期と同水準となりました。6月末、9月末、12月末にて契約期間満了が発生したことにより、稼働率は前期を下回りましたが、技術者数が前期を上回ったことにより、稼働人員は前期を上回りました。また、顧客企業から当社の技術者への在宅勤務、シフト勤務、時差出勤等の要請に伴う出勤日数、残業の抑制により、労働工数は前期を下回りました。

請負・受託事業においては、積極的な営業展開により、受注プロジェクト数が増加いたしました。

利益面については、2020年入社の新卒・キャリア技術者に関して、配属が例年より遅れ、進捗実績が50%程度となったことにより、未配属者の労務費を販売管理費に計上したものの、全社での採用活動、営業活動において、スタッフのテレワークを推進し、旅費交通費、会議費等を削減したことに加え、求人費・広告費等も削減したことにより、利益率は前期と同水準となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,174,725千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は887,075千円（前年同期比0.1%増）、経常利益は910,457千円（前年同期比1.9%増）、当期純利益は628,561千円（前年同期比2.5%増）となりました。また、営業利益率は12.4%となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ631,174千円増加し、4,432,313千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加636,216千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ236,371千円増加し、1,309,131千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加92,828千円、預り金の増加76,162千円、未払金の増加73,075千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ394,802千円増加し、3,123,182千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加394,799千円があったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ636,216千円増加し3,019,657千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、899,285千円（前年同期比308,131千円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額305,960千円があったものの、税引前当期純利益913,113千円、退職給付引当金の増加額92,828千円、未払金の増加額73,075千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30,979千円（前年同期比11,744千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36,767千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、232,089千円（前年同期比16,168千円増）となりました。これは主に、配当金の支払額232,048千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率 (%)	70.6	71.1	71.5	71.8	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	196.5	413.9	300.1	230.9	206.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,777.8	6,131.6	16,772.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。

(注3) 2020年1月期及び2021年1月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、経済活動、社会活動の回復速度を見通すことが困難な状況であり、2022年1月期の市場環境に関して、前期同様に年間を通じたコロナ禍の状況の継続を想定しております。そのため、顧客企業から脱炭素関連の開発テーマ、自動車業界、半導体業界（製造装置含む）からの技術者要請が見込まれるものの、投資予算の規模に関しては不透明な状況です。

上記の市場環境の想定に基づき、稼働率・労働工数は前期と同水準、技術者単価は例年より値上げ率を抑えた計画としております。また、未配属の2020年入社の新卒・キャリア技術者に関しては、上期に配属完了時期を設定し、2021年4月入社の新卒技術者に関しては、例年より遅い時期である第4四半期に配属完了時期を設定しております。これらの前提は、今後、コロナ禍の収束時期がどうなるのか、顧客企業からの技術者要請がどうなるかによって大きく変わります。

これらを踏まえ、2022年1月期の通期業績の見通しは、売上高7,671百万円、営業利益809百万円、経常利益812百万円、当期純利益563百万円の増収・減益を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,383,441	3,019,657
売掛金	932,112	895,926
仕掛品	2,370	992
原材料及び貯蔵品	2,374	4,383
前払費用	24,010	29,482
未収入金	989	1,259
その他	17,237	16,252
貸倒引当金	△5,500	△5,300
流動資産合計	3,357,036	3,962,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,606	108,238
減価償却累計額	△68,467	△64,611
建物(純額)	22,139	43,626
構築物	1,677	1,172
減価償却累計額	△1,672	△1,172
構築物(純額)	5	0
工具、器具及び備品	41,255	44,802
減価償却累計額	△26,627	△25,496
工具、器具及び備品(純額)	14,628	19,306
土地	59,159	43,941
有形固定資産合計	95,932	106,873
無形固定資産		
ソフトウェア	57,487	47,793
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	59,141	49,447
投資その他の資産		
投資有価証券	7,133	7,261
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	1,256	1,381
繰延税金資産	195,361	217,198
敷金及び保証金	82,920	85,114
その他	1,106	1,132
投資その他の資産合計	289,028	313,338
固定資産合計	444,102	469,659
資産合計	3,801,139	4,432,313

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	91,785	164,860
未払費用	66,539	62,345
未払法人税等	180,764	182,239
未払消費税等	171,819	183,571
預り金	13,950	90,113
前受収益	84	66
賞与引当金	132,420	116,787
その他	4,179	5,105
流動負債合計	661,544	805,088
固定負債		
退職給付引当金	411,214	504,042
固定負債合計	411,214	504,042
負債合計	1,072,759	1,309,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	2,268,351	2,663,150
利益剰余金合計	2,318,811	2,713,610
自己株式	△698	△739
株主資本合計	2,724,720	3,119,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,659	3,704
評価・換算差額等合計	3,659	3,704
純資産合計	2,728,380	3,123,182
負債純資産合計	3,801,139	4,432,313

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	7,002,175	7,174,725
売上原価	4,461,849	4,442,856
売上総利益	2,540,326	2,731,868
販売費及び一般管理費	1,654,318	1,844,793
営業利益	886,007	887,075
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	230	248
受取手数料	556	604
研修教材料	857	556
受取地代家賃	949	925
保険配当金	4,445	2,931
助成金収入	1,762	17,256
その他	602	2,582
営業外収益合計	9,410	25,109
営業外費用		
解約違約金	1,761	1,554
その他	0	172
営業外費用合計	1,761	1,727
経常利益	893,656	910,457
特別利益		
固定資産売却益	—	3,926
特別利益合計	—	3,926
特別損失		
固定資産除却損	—	1,270
特別損失合計	—	1,270
税引前当期純利益	893,656	913,113
法人税、住民税及び事業税	308,856	306,409
法人税等調整額	△28,576	△21,856
法人税等合計	280,279	284,552
当期純利益	613,377	628,561



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,872,798	1,923,258
当期変動額							
剰余金の配当						△217,824	△217,824
当期純利益						613,377	613,377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	395,552	395,552
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,268,351	2,318,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△698	2,329,167	4,139	4,139	2,333,306
当期変動額					
剰余金の配当		△217,824			△217,824
当期純利益		613,377			613,377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△479	△479	△479
当期変動額合計	—	395,552	△479	△479	395,073
当期末残高	△698	2,724,720	3,659	3,659	2,728,380

当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,268,351	2,318,811
当期変動額							
剰余金の配当						△233,762	△233,762
当期純利益						628,561	628,561
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	394,799	394,799
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,663,150	2,713,610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△698	2,724,720	3,659	3,659	2,728,380
当期変動額					
剰余金の配当		△233,762			△233,762
当期純利益		628,561			628,561
自己株式の取得	△41	△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			44	44	44
当期変動額合計	△41	394,758	44	44	394,802
当期末残高	△739	3,119,478	3,704	3,704	3,123,182

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	893,656	913,113
減価償却費	26,923	30,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,499	△15,633
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,588	92,828
受取利息及び受取配当金	△236	△251
固定資産売却益	—	△3,926
固定資産除却損	—	1,270
未収入金の増減額 (△は増加)	△427	△269
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,476	36,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77	△629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,910	11,751
未払金の増減額 (△は減少)	△32,201	73,075
その他	6,959	67,575
小計	895,272	1,204,993
利息及び配当金の受取額	236	251
法人税等の支払額	△304,355	△305,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,153	899,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,507	△36,767
有形固定資産の売却による収入	—	19,234
無形固定資産の取得による支出	△13,958	△11,162
敷金及び保証金の差入による支出	△13,401	△2,534
敷金及び保証金の回収による収入	379	340
投資有価証券の取得による支出	△208	△64
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,723	△30,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△215,920	△232,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,920	△232,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,508	636,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,932	2,383,441
現金及び現金同等物の期末残高	2,383,441	3,019,657

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当事業年度以降も一定期間にわたり感染拡大の影響が継続するものの、当社の事業活動に与える影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	256.77円	293.93円
1株当たり当期純利益	57.73円	59.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益(千円)	613,377	628,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,377	628,561
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,591	10,625,562

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の異動につきましては、2021年3月15日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。